2011年 知財功労賞

特許庁は産業財産権制度の普及促進や発展に貢献のあった個人に対して「産業財産権制度関係功労者表彰」として、また、産業財産権制度を有効に活用し、円滑な運営・発展に貢献した企業などに対して「産業財産権制度活用優良企業等表彰」として、それぞれ経済産業大臣表彰および特許庁長官表彰（総称して知財功労賞）を行っている。今回の受賞者や受賞企業は以下の通り。

知財功労賞　特許庁長官表彰

産業財産権制度関係功労者

髙田 幸彦（たかだ ゆきひこ）氏　［弁理士（日峯国際特許事務所　所長）］

■多年にわたり、茨城県において個人や中小企業からの出願相談に無料で対応するとともに、中小企業が知的財産を経営戦略に生かすための方法をまとめた書籍を自費出版して無償で配布するなど、地域の優良技術の掘り起こしと知的財産権制度の普及・発展に貢献。　■2005年４月には、日本弁理士会より茨城県の「地域窓口責任者」に選任され、４年間にわたり職務に精励。特に、地域団体商標制度の開始に際しては、茨城県に適した内容のセミナーを主導するなど、当該制度の普及に尽力。【茨城県】

野口 滿（のぐち みつる）氏　［埼玉県中小企業振興公社　知的財産アドバイザー］

■民間企業において培った知見や人脈を生かし、1999年より埼玉県初の特許流通アドバイザーとして尽力。多くの成約を達成させたほか、未活用特許の活用促進を目的とするガイドブックの作成や、技術移転人材の育成にも貢献。　■2005年より、埼玉県が設置した知的財産に関する総合的ワンストップ機関である「知的財産総合支援センター埼玉」の知的財産アドバイザーとして、特許を活用した事業化支援や企業間連携支援、弁理士などの専門家と連携した知的財産戦略策定支援などに尽力。【埼玉県】

吉本 弘子（よしもと ひろこ）氏　［全国発明婦人協会　会長］

■1984年、社団法人 全国発明婦人協会の関西支部を立ち上げ、副支部長に就任。これまでに約290回に及ぶ研究会を主宰し、自ら無料相談に対応しているほか、弁理士や知的財産関連の専門家を講師として招き、個別相談への対応も主導するなど、会員・一般の人たちの発明を形にする機会の創出に貢献。　■2004年には同協会関西支部長、2010年には同協会会長となり、「暮らしの発明展」の開催や、会報「ひらめき」の発行などを通して、会員・一般の人たちの知的財産に対するマインド向上に一貫して取り組み、情報の普及・活動の周知に尽力。【大阪府】

産業財産権制度活用優良企業等

エナックス　（特許活用）〔東京都〕
【受賞のポイント】
社会貢献を経営理念に掲げ、さまざまな顧客ニーズに応えるため、経営部門、研究開発部門、知財部門が緊密に連携し、CSR（Corporate Social Responsibility）の視点から、可能な限りのパテントクリアランスを果たすことで、安心と安全の商品を開発提供している。内部経営資源と外部環境の緻密なSWOT分析を基に、リチウムイオン電池開発における重点注力領域を定め、集中的に関連知的財産を蓄積している。ノウハウ秘匿の必要性と出願の公共性を見極め、自社開発技術の特許性を十分に評価した上で出願し、高い特許認定率を達成している。さらに、さまざまな有力国内外企業との技術提携を推し進め、外国メーカーとの資本提携や技術提携を通じて、海外市場における独自の販売チャンネルを開拓するに至った。

FSテクニカル　（特許活用）〔東京都〕
【受賞のポイント】
知的財産（特許）を経営の柱と位置付け、事業保護のために特許取得。ビルなどの外壁落下を防止するための修復工事を低騒音、低振動、低粉塵で実現するための独自工法と特殊器具を開発し、特許を複数取得。工法の品質維持のためFST工法工業会（私的なものであるが、全国に７支部、103社の会員を有している）を立ち上げ、特殊器具をリースし、工法を技術ライセンス制とした。

オリオン機械　（特許活用）〔長野県〕
【受賞のポイント】
知的財産推進活動として「世界No.1製品の開発に挑戦」を掲げて、新製品開発と技術力の向上を図っている。知財委員会で、経営方針や技術戦略とリンクした、知財活動の方針、重要技術の出願戦略、実績報償審査などを審議・決定。特許情報分析結果に、市場、営業、他社技術や新技術アイデアを加えることで、技術開発に必要な情報を総合的に取り込んだパテントマップを、技術部門と知財部門が協力して作成し、戦略的な新製品企画と特許出願を実現。知財に関する状況は、データベース化して、社内イントラに掲載することで社内の誰もが状況を確認でき、同時に知財管理にも活用。

ケーイーコーポレーション　（特許活用）〔静岡県〕
【受賞のポイント】
特許は、他社との差別化、独自技術であることを示す手段として活用。特許推進会議を設置、特許出願などの知財活動を技術部門を中心として営業や生産部門とも連携。また、ベクトル会議（部長会）の基に特許推進会議を設置し、研究開発後の成果について特許出願の方向性を決定。特許を出すということは、知恵の結集であり、研究やアイデアを考えた人たちのステータスになり、会社としては防衛にもなる。

コトガワ　（特許活用）〔山口県〕
【受賞のポイント】
製品利用者の安全を確保する観点から、他社による不良品または品質低下を阻止するために、特許を取得。「アスベスト飛散防止工法」については、安全な工事の実現を担保するため、特許ライセンスを活用した組織体制を整備し、工事方法の研修や機器類・施工現場の管理の義務づけなどにより、技術の維持が図られるよう工夫。

佐藤化成工業所　（特許活用）〔栃木県〕
【受賞のポイント】
新規製品の企画段階および出願前に、弁理士に他社との権利抵触関係の確認を含め、先行技術調査を依頼。自社製品は特許で守ることが基本理念であるため、新製品開発後は権利化を進めるとともに、秘匿すべき技術はノウハウとして守る。また、出せる技術は積極的にライセンスを行う。

スズテック　（特許活用）〔栃木県〕
【受賞のポイント】
ユーザーである農家のニーズをベースとした研究開発がメーンであることから、営業部門と技術部門の連携を重視し、ニーズに合った新製品の開発を行っている。製品開発時には、技術的に独自性の高い物を特許出願し、独自の技術を守るとともにその独自性を強調している。特許情報を活用して、他社の技術動向を分析把握し、新しい技術の開発に役立てている。他社との共同開発により、おのおのの得意とする技術を併せて新しい技術の開発を行い、共同で特許出願を行っている。

村田発條　（特許活用）〔栃木県〕
【受賞のポイント】
知的財産権は、社内データベースに登録し、管理を行っており、状況が把握できるようになっている。異形断面コイルバネ製造技術については特許を取得する一方で、重要部分はノウハウとしてブラックボックス化。また、当該コイルバネは、世界初（国内初）で実用化を図った製品である。人材こそが会社最大の強みということで、社外研修などを通じて知財教育にも積極的に取り組む。

三恵工業　（意匠活用）〔三重県〕
【受賞のポイント】
意匠権保護について、開発部門長を責任者とし、社長直轄の開発会議で意匠権取得状況を把握するなど、組織的に取り組む。三恵工業が開発したスライド折りたたみ機構のデザインは、業界団体の定める安全ガイドラインにおいて業界標準として採用。折りたたみイスはデザインで差を付けることが難しいため、特許と部分意匠で抑えるなど、積極的取得して製品を守るようにしている。模倣品については、警告できる場合は警告を行うが、警告できない場合が多いため、積極的に意匠権を取得。先を見越したイスの可能性を追求しており、産学官連携を積極的に行う。

フルタ電機　（意匠活用）〔愛知県〕
【受賞のポイント】
事業の防衛のため意匠権を獲得、意匠権単独でなく、特許権とミックスして保護。ロングラン製品については関連意匠も活用。ファンの羽根、羽根の取り付け金具、モーターの架台について、特徴を持たせることで、一見してフルタ電機製の製品とわかるデザインとなるよう工夫することで、製品価値を上げている。

キリンホールディングス　（商標活用）〔東京都〕
【受賞のポイント】
キリングループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」を策定し、「KIRINブランドの価値向上」を経営上の重要課題の一つとして推進。ブランド価値向上のためにグループブランド室を経営企画部内に設置し、ブランドマネジメントの強化・浸透を通じた企業価値の向上を図る。グループブランドおよび商品ブランドの保護・強化のため、国内外で広範かつ積極的に商標登録。キリングループとしてのコーポレートブランドシンボルとして「KIRIN」を使用。「麒麟」の図柄はビールに特化してブランド力を維持。飲料や食品などでもさまざまな商品ブランドを育成。権利侵害に対しては事実調査に基づき、必要な対処を実施し、ブランド価値の保護を図る。

とこなめ焼協同組合　（商標活用）〔愛知県〕
【受賞のポイント】
地位団体商標制度が始まる以前から「常滑焼」のCI（コーポレートアイデンティティー）マークを商標登録。産地シールを活用し、産地表示を徹底。地域団体商標を取得してからは、ブランドシールを使用。常滑焼地域ブランド委員会を組合内に組織して、「地域ブランド『常滑焼』管理運用マニュアル」を策定するとともに、地域と一体となった取り組みを図るための「常滑焼ブランド連絡協議会」を設置。「産品ブランド化研究会」を開催し、①海外展開、②ブランド普及を研究。常滑市では「やきもの散歩道」を整備するなど、地域あげての「常滑焼」のブランド化を推進。

知財功労賞　経済産業大臣表彰

産業財産権制度関係功労者

木瀬 照雄（きせ てるお）氏　［TOTO 代表取締役会長］

■2005年６月に設置された地域知的財産戦略本部である「九州知的財産戦略協議会」の議長として、発足当初から現在に至るまでの全ての会合において、議事進行を務めるなど主導的役割を果たし、九州知的財産推進計画の策定に貢献。　■九州、中国、韓国の産学官関係者を集めたフォーラムにおいて、企業としての知的財産保護・活用戦略を、中国、韓国の行政や企業に普及させる取り組みを積極的に進めるなど、「第３期九州知的財産推進計画」の基本方針の一つである「アジアをにらんだ国際展開の促進」の具体的事業の推進に尽力。　■地域の工業高校や住民を巻き込んだ知的財産意識の向上のためのイベント開催にも尽力。2009年、2010年度の「発明キッズフェア」では、会場提供や周知活動にも貢献し、従来のイベントよりも規模や参加対象を広げての開催を実現させた。【千葉県】

小松 陽一郎（こまつ よういちろう）氏　［弁護士・弁理士（小松法律特許事務所　所長）］

■工業所有権審議会において、弁護士・弁理士として産業財産権制度の改善・発展に貢献。特に特定侵害訴訟代理業務試験部会では、2006年度から部会長代理、2009年度からは部会長として現在に至っており、当該試験の公平、公正かつ適格な試験制度の運営に尽力。　■日本弁護士連合会において、知的財産を担当する組織の主要な役職を歴任。知的財産に関する弁護士の実践的ノウハウを盛り込んだカリキュラムの開発を主導するなど、会員向けの知的財産特別研修や特許権侵害訴訟を扱う実務研修などの運営・実施に貢献。　■2005年設立年度より常務理事を務める弁護士知財ネットでは、地方も含めて勉強会を全国で展開し、自らも講師を務めるなど、全国規模での知的財産分野に強い若手弁護士の育成に尽力。【大阪府】

坂井 賢司（さかい けんじ）氏　［ソニー　グローバルセールス＆マーケティング本部副本部長］

■2005年度より、日僑工商会（現・台北市日本工商会）の知的財産担当理事となり、「知的財産委員会」の立ち上げに貢献。また自ら初代委員長に就任し、在台湾日系企業登録商標権利集の発刊、真贋鑑定研修会の開催、戦略WG（ワーキンググループ）の設置などに尽力。　■「知的財産勉強会」の主宰、知的財産無料相談窓口の設置、「台湾知財ニュース」の定期配信など、在台湾日系企業の知的財産に対するマインド向上と情報交換の場の提供に貢献。　■日本企業や在台湾日系企業からの意見・要望を、「知的財産権建議書」や「公平交易法改正案建議書（ガイドラインの作成及び未登録商標の保護を要望）」として集約し、台湾政府当局に直接手交するなど、積極的に働きかけを行い、当局から多くの対応を引き出すことに貢献。【千葉県】

産業財産権制度活用優良企業等

サーパス工業　（特許活用）〔埼玉県〕
【受賞のポイント】
知財戦略を重視しており、企画室（常務取締役を室長）でプロパテント戦略を立案。企画会（週1回）、開発会議（月1回）で営業部、研究開発部と連携。戦略の一つに、製造技術などでリバースエンジニアリングしても不明な技術はノウハウ管理優先とする。コア技術を守るため、応用開発に基づく特許出願を継続し、保護期間の延長を図る。顧客ニーズをいち早く捉え、特徴ある製品を開発。早期に出願・権利化することで、ビジネスをより強固なものとし、有利に展開。

綜研化学　（特許活用）〔東京都〕
【受賞のポイント】
知財戦略室を設置し、新規開発品の特許権による保護・競争力強化をもくろむ出願促進、出願に関連する発明の引き出し、出願内容の精査などを行っている。既存製品の販売や新規商品開発における他社特許の侵害回避のための調査ならびに、事業の海外展開に対応した海外特許情報も調査分析している。他社による模倣の防止および製品販売上で他社特許による障害が発生しないように新たな成果は基本的に出願する方針であり、製品の海外輸出が見込まれる場合には外国にも出願している。経営会議の一環である研究開発会議にて、年２回トップ経営層が知財部門の重点活動項目、活動の進ちょく度を確認している。研究開発員のレベル（新入社員・中堅社員・部署長）に合わせたカリキュラムを作成し、社内知財研修を実施している。

中国電力　（特許活用）〔広島県〕
【受賞のポイント】
「創造力豊かな人材の育成」「事業運営のあらゆる場面で産み出されている知的資産の知財化と活用」「他者権利の尊重と侵害回避」の三つを知財戦略推進の基本理念としている。知財規程を定め、各事業本部などの長の責務と知財部門の長であるエネルギア総合研究所長の責務を明確化し、トップダウンで知財戦略を推進している。サービス業である同社は、コストダウン・安定供給技術、エネルギー有効利用技術、環境技術を柱に、社員一人ひとりのサービス向上に向けた取り組みが顧客満足につながるという視点から、知財活用と知財教育を戦略的に実施。特許の価値の定量的評価に取り組んでおり、評価結果や基本的な考え方について、知的財産報告書に記載・公表している。だれもが発明者となり得る環境を整備、社員の知財意識向上のため、ｅラーニングを含む研修を実施、社員全員が特許情報へアクセスできる環境（商用データベースを含む）を整備、発明提案に先立っての先行技術調査が全社員に定着している。

東亜電化　（特許活用）〔岩手県〕
【受賞のポイント】
オンリーワンの技術を目指すため、開発技術部門に知財担当を置き、研究員と知財担当者が連携し競合会社・関連分野調査を定期的に実施。ノウハウ管理を重視していたが、解析技術の向上によりノウハウで守れない部分は特許で守ることとした。研究開発型企業として、自社技術の保護だけでなく、他社へのライセンスを視野に入れた研究開発を積極的に行い、技術シーズを積極的に紹介。地域の中心的存在として産業財産権制度の普及に貢献。

エレコム　（意匠活用）〔大阪府〕
【受賞のポイント】
コンピューター・AV関連製品などの総合提案メーカー。「ヒト（man）と機器（machine）をつなぐもの“マンマシン・インターフェース”をさらに快適に・使いやすく」がモットー。デザインを重視した「ELECOMらしい」製品で市場を開拓。欧州・アジアなどでもELECOMブランドを展開し、欧州・アジアなどにも積極的に意匠出願を行う。自社分野の製品のみならず、市場のデザイン動向を常に分析し、それをデザイン部門が「ELECOMらしい」デザインに昇華。デザイン部門と知財部門担当者とは密接に連携し、先行意匠調査やデザイン案の相談などが積極的に行われている。

奈良先端科学技術大学院大学　（普及貢献）〔奈良県〕
【受賞のポイント】
奈良先端科学技術大学院大学産官学連携推進本部において、以下の活動を実施している。知的財産ポリシー、産官学連携ポリシー、利益相反ポリシーの３基本方針を制定し、それらを運用するとともに改善。弁理士や企業開発部経験者などを含む専門スタッフのスキル・ノウハウを活用し、大学における発明発掘から評価のためのシステムを構築し実践。大学特許や研究成果の出展、企業訪問による技術移転活動などを積極的に実施して常に技術移転先の新規開拓を図るとともに、地域企業活性化のための出口戦略を見据えた技術移転活動を推進。以上の活動により、教員一人当たりの外部資金獲得、ライセンス収入、大学発ベンチャー数などにおいて、大きな成果を達成。

最強！ 160ヵ国以上の制度を搭載 The patent Office

外国出願管理

アルトリサーチ株式会社
http://www.patentsearch-japan.com

もう一つの最強 外国商標出願管理

180ヵ国更新制度
独自に調査した世界180ヵ国の商標更新制度を搭載、法制度の変更年月を記録・管理できる最強の外国商標管理ソフトウェアです。

HONYAKU CENTER
New Standards in Translation
翻訳業界のリーディングカンパニー

25th Anniversary

（株）翻訳センターは、特許翻訳を通して、
国内・外資企業のグローバル化に貢献する企業を目指しています。

■サービス概要：翻訳（明細書、公報、OA資料、契約書、訴訟資料）、
その他サービス（中国語逆翻訳、各国クレーム翻訳のチェックなど）
■言　　語：英語・アジア言語（中国語・韓国語）・ヨーロッパ言語にも対応
■翻 訳 実 績：年間10,000件以上（2009年実績）
■取 引 実 績：特許事務所・官公庁・知的財産関連部署
■登録翻訳者：約450名（特許分野のみ）

株式会社 翻訳センター
大　阪：大阪府大阪市中央区平野町２－５－８　平野町センチュリービル9階　osaka-p@honyakuctr.co.jp
東　京：東京都港区東新橋２－４－１　サンマリーノ汐留8階　tokyo-p@honyakuctr.co.jp
名古屋：愛知県名古屋市中村区３－１６－４　太陽生命名駅ビル5階　nagoya@honyakuctrco.jp
海外拠点：北京・カリフォルニア

JASDAQ
（ジャスダック上場：2483）
（社）日本翻訳連盟：会員（会長）
日本知的財産協会：賛助会員
日本知的財産翻訳協会：会　員

特許技術者・翻訳者・校正者　随時募集